

CSRレポート・ダイジェスト 2012
Corporate Social Responsibility Report Digest
2012年3月期



「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指して

世界は大きく変化しています。

振り返ると20世紀は、科学技術の目覚ましい発展により、人々が豊かな生活を享受できるようになった時代でした。しかし、技術の大規模化・集中化などによってもたらされた大量生産・大量消費・大量廃棄の流れは、環境問題や人口爆発、資源の枯渇などといった持続可能性に関わるさまざまな問題を引き起こし、地域間格差を著しく拡大させました。

21世紀はこのような社会的課題の解決が求められる時代であり、企業にとって新たな事業機会ともなっています。課題解決のために新しい価値を創造し、社会と自社の持続可能な成長を追求することが、これからの企業のあり方として求められているのです。

複雑化する社会の中で、直面する多様なリスクを管理し低減させながら新しい価値を創造していくためには、お客さまをはじめとするステークホルダーの声に真摯に耳を傾けなければなりません。ステークホルダーと密接にコミュニケーションをとりながら、共に課題解決に取り組んでいくことが、より良い未来づくりの鍵となってきます。

人と地球にやさしい情報社会を実現するために「C&Cクラウド」を推進

こうした認識のもと、NECは「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」をグループビジョンに掲げています。

「人と地球にやさしい情報社会」 の実現を目指して

— 都市とコミュニティ、そして地球に知恵を

NECは、センシング、認証、監視、制御、クラウド基盤など、社会の発展に貢献できる優れた技術を有していることを強みとしています。これらを最大限に活用して、「エネルギー」「情報」「交通・物流」「人」という社会を構成する4つのネットワーク層を支え、お客さまと共に新しい価値を創造することで、豊かな社会を実現していきます。



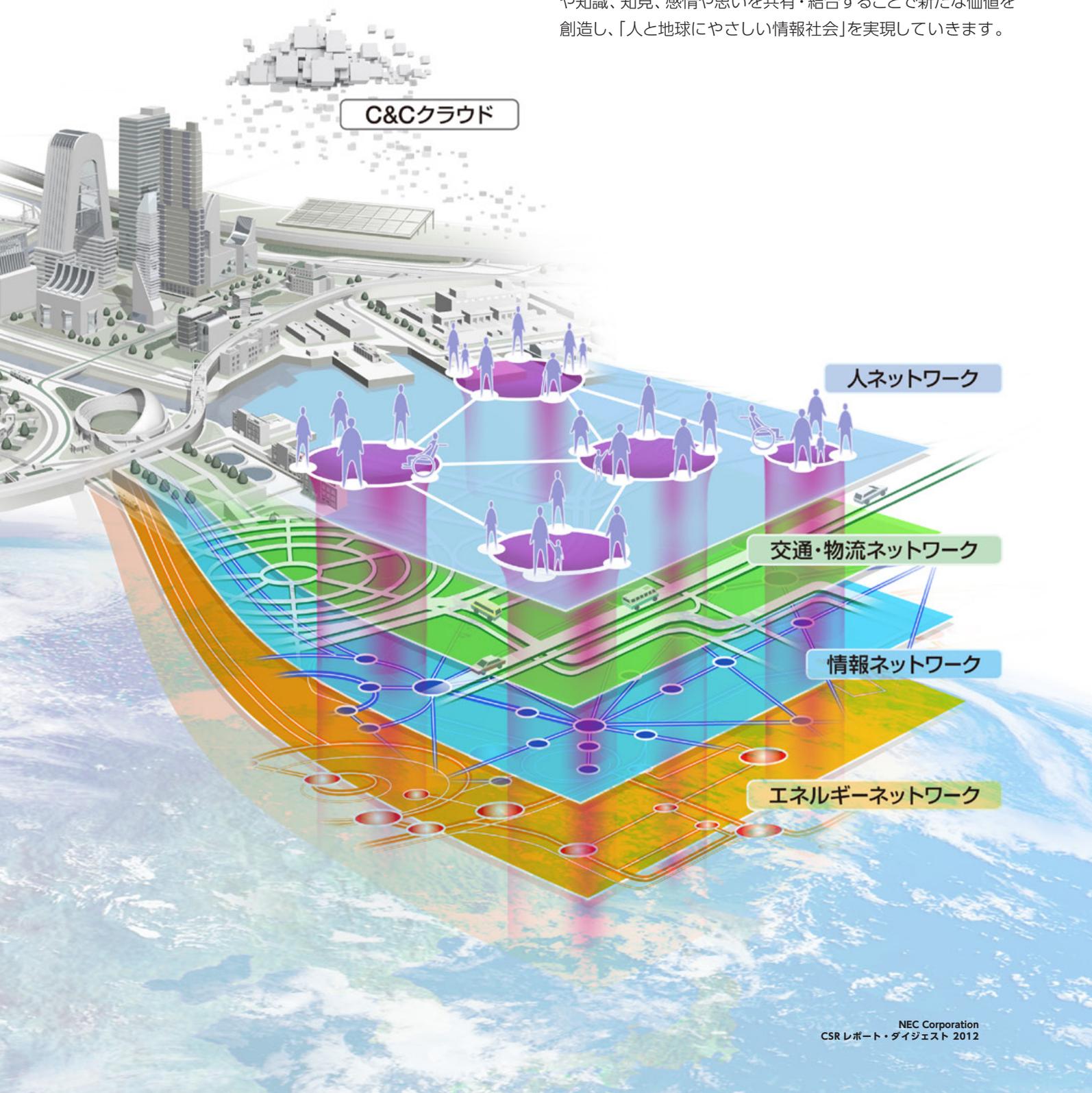
「人と地球にやさしい情報社会」とはどんな社会でしょうか。NECは、これを「世界の人々が、いつでもどこでも誰もが使えるサービスによって、安全・安心、便利で豊かな生活を実現できる社会」であり、同時に、「限りある資源を効率的に活用し、地球環境との共存と持続的な発展を可能とする社会」と考えています。

NECは、このような社会の実現に向けて、「C&Cクラウド戦略」を展開しています。「クラウド」とは、一言で表せば、「ITサービスを「ネットワーク経由」でお客さまに提供することです。そして「C&C」はNECにとって企業理念のより所であり、当初のコンピュータと通信の技術的な融合を標榜するものから、人々をつなげることで新たな知恵を生み、人間の能力を高めて豊かな社会を実現するものへと、時代とともにその意味を変化させてきました。

「C&Cクラウド」では、NECの強みを活かし、クラウドにおける3つの要素、すなわち、

- 1)クラウドにより提供されるサービス
- 2)クラウドの中でデータを運び、処理するためのIT／ネットワークのプラットフォーム
- 3)さまざまなデータを収集、あるいはエンドユーザーがさまざまなサービスを利用するための端末・各種センサーをトータルに提供していきます。

NECは「C&Cクラウド」をとおして、社会を構成する「エネルギー」「情報」「交通・物流」「人」の4つのネットワーク層を連携させ、現状の正確な把握や将来の変化の予測を可能にしていきます。さらに、異業種の企業や団体同士を結びつけ、人々の情報や知識、知見、感情や思いを共有・結合することで新たな価値を創造し、「人と地球にやさしい情報社会」を実現していきます。



人と地球にやさしい 情報社会の実現へ

2012年7月

代表取締役 執行役員社長

遠藤信博



近年、人口増加に伴う食料や資源の逼迫、地球温暖化の進行など、私たちを取り巻く世界的な課題がますます深刻化しています。食糧問題を例に挙げると、世界の人口が90億人を突破する2050年までに世界全体の食糧生産を現在の1.7倍に高める必要がある一方で、現在でも生産された食糧の約3分の1もの量が廃棄(またはロス)されているとも言われています。

私たちの生活に必要なエネルギー、水、食糧など、地球上の有限な資源を効率的に利用するためには、ICT(情報通信技術)の力を十分に活用したスマートな社会インフラの実現が欠かせません。

NECグループは、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」というビジョンの実現に向け、世界規模での課題解決を常に意識し、「人にやさしい」「地球にやさしい」という視点を基本に、新たな価値をお客さまに提供していきたいと考えています。

2011年度の主な取り組み

NECは2011年度、「C&Cクラウド戦略の推進」「グローバル事業の拡大」「新規事業の創出」に注力し、それぞれにおいて多くの成果を上げることができました。

まずC&Cクラウド戦略の推進に関しては、サービスからプラットフォーム、端末までを有するNECの特長を活かし、エンド・トゥ・エンドでクラウドソリューションをトータルで提供できることを強みとして、多くのお客さまにソリューションを導入していただきました。一例として、沖縄県石垣市と竹富町に地域生活、教育、子育て、健康など

に関する遠隔相談や情報共有を支援する統合コミュニケーションシステムをクラウドサービスとして提供し、複数の島や集落が点在するという地理特性から生じるさまざまな住民サービスの課題解決に貢献しました。

次に、グローバル事業の拡大に関しては、北米・中南米・欧州・中国・アジアの5極に配した地域統括会社(Regional Headquarters)を中心に、ネットワーク機器やクラウド、パブリックセーフティシステムなどを幅広く提供しました。南米ブラジルの首都ブラジリアでは、照合精度99.9%以上という世界最高レベルの正確性を有するNECの指紋認証システムをより広範囲に展開していただ

くことで、連邦区警察による正確かつ迅速な州民IDの発行サービスをより多くの人々に提供することが可能となりました。この技術は、世界30カ国以上の警察、司法機関、入国管理局などに採用され、迅速、かつ効率的な行政サービスの実現だけでなく、犯罪捜査においても役立っており、安全・安心で利便性の高い社会システムの構築に貢献しています。

また、新規事業の創出に関しては、蓄電池を中心としたエネルギー事業の拡大に努めました。エネルギーの効率的な利用と温暖化対策を両立できる持続可能な社会インフラづくりに向け、蓄電システムやエネルギー・マネジメント・システム(EMS)、電気自動車(EV)充電インフラなどを組み合わせたスマートエネルギーソリューションを整備しました。それに加えて、以前から進めている機器の省エネ化についても、データセンターの省エネに大きく寄与する40℃での高温稼働に対応したサーバーを開発するなど、エコ対応製品を積極的に拡充しました。

東日本大震災からの復興を支援

震災からの復興支援に関しては、NECは地震発生直後から、インフラの復旧をはじめ、ICTシステム、クラウドサービスを活用したさまざまなご支援を行ってまいりました。また、従業員による被災地へのボランティア活動など、各種社会貢献活動も継続して行っています。地上デジタル対応テレビを活用して、仮設住宅における住民同士のコミュニケーションを支援するシステムを提供するなど、被災地の再生と新しい街づくりを目指すさまざまな取り組みも進めています。

お客さま・社会へのより大きな貢献に向けて

2011年度はタイの洪水、超円高などの厳しい経営環境が続く中で、NECは十分な業績を上げることができませんでした。このような状況を踏まえ、現状の売上高でも安定的な利益を確保できるよう課題事業の構造改革に取り組むことで利益体質への転換をはかりました。

具体的には、構造改革によるコストダウンの推進とともに、当社が強みとするITサービス、キャリアネットワーク、社会インフラにエネルギーを加えた4つの事業に注力することで、将来に向けた成長基盤を確保したいと考えています。

2012年度の事業遂行においては、「CS No.1」「Global First」「One NEC」の3つに注力します。まず「CS No.1」については、部門を問わずすべての従業員一人ひとりの行動がCSに必ず関係していることを全員で再確認し、常に改善努力を進めます。お客さまを起点としてイノベーションによる新たな価値を創造し“Better Products, Better Services”を常に目指し、お客さまにご満足いただけるよう努力を続けます。

次に「Global First」については、常に、私たちの活動をグローバルの視点で見直し、その価値がグローバルで評価いただけるレベルに到達できるように努めます。

3つめの「One NEC」については、NECの価値を最大化した市場貢献を目指し、グループ会社や部門の枠を超えた新たな価値の創造によりお客さまにご満足いただけるよう、NECグループ全員が努力します。

NECのCSR経営について

NECは、2005年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCが定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する普遍的原則を、NECグループはもとよりサプライチェーンを構成するお取引先に対する展開も強化しています。また、社会的責任の国際規格であるISO26000に基づくステークホルダーレビューを2011年度も引き続き実施しました。このレビューはCSR経営の起点となるもので、結果はこのレポートにも「ステークホルダー意見書」として掲載されています。

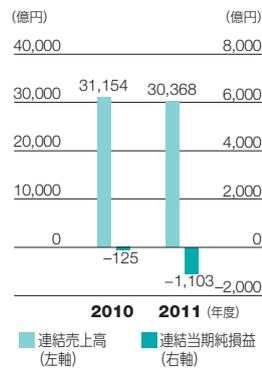
NECグループはこれからも、ステークホルダーのみなさまの要望や期待に真摯に耳を傾け、社会の価値観の変化や課題の兆候を把握し、新たな価値を創出することによりお客さまに愛される会社を目指してまいります。これからもみなさまの変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

基本データ

会社概要

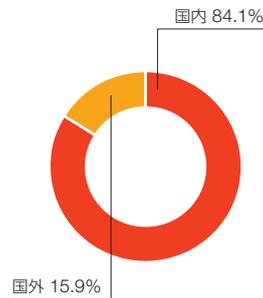
商号 日本電気株式会社
 NEC Corporation
本社 東京都港区
 芝五丁目7番1号
創立 1899年(明治32年)
 7月17日
資本金 3,972億円*
連結従業員数 109,102人*
連結子会社数 265社*

連結売上高・連結当期純損益

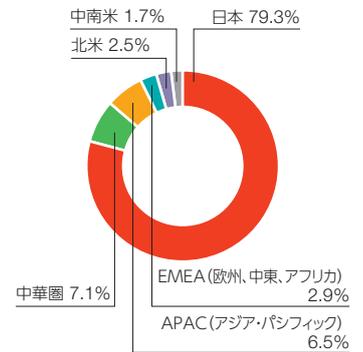


*2012年3月31日現在

地域別連結売上高構成比



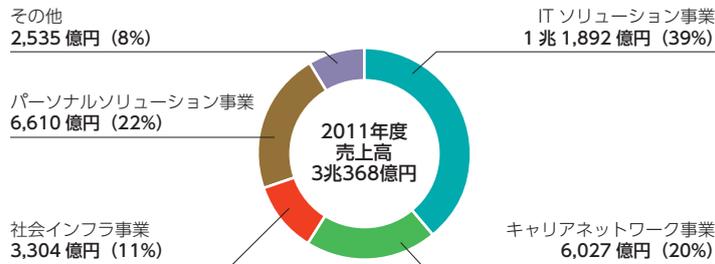
地域別連結従業員数割合



2012年3月31日に終了した事業年度

事業紹介

セグメント別売上高(構成比)



ITソリューション事業



官公庁や企業向けに、システム構築やクラウドサービスなどのITサービスと、ITシステムや企業ネットワークシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品群を提供しています。

キャリアネットワーク事業



通信事業者向けネットワーク機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。豊富な実績と高い技術力によって信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

社会インフラ事業



ICT(情報通信技術)によって、放送映像システムから交通・公共、消防・防災、航空宇宙・防衛までさまざまな社会インフラの高度な運用を可能にし、安全・安心で、快適な社会の実現に貢献します。

パーソナルソリューション事業



スマートフォンや携帯電話機、インターネット・サービス、企業向けパソコン、ディスプレイソリューションなどの提供のほか、クラウドと利用者との接点となる商品創出に取り組んでいます。

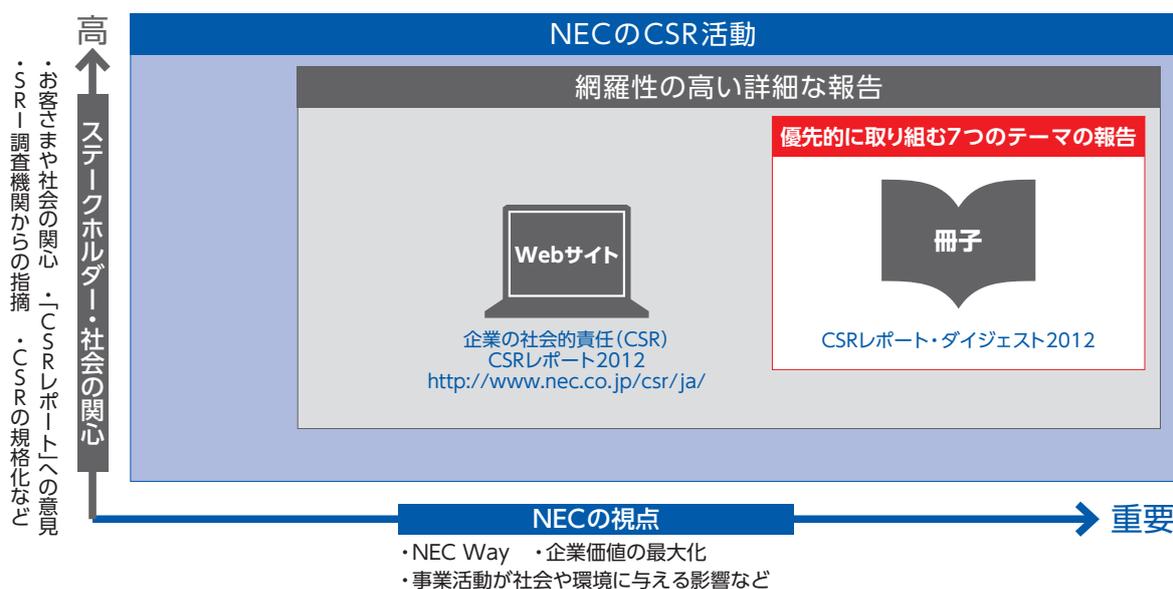
その他



リチウムイオン二次電池、自動車向け電極、家庭用蓄電システムによって低炭素社会の実現に貢献するほか、快適で美しい住空間を実現する照明器具を提供しています。

編集方針

- ・NECは、CSRレポートをステークホルダーのみならずさまざまなコミュニケーションのための重要なツールと位置づけています。
- ・CSRレポート2012は、2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度)をベースとしたNECのCSRへの取り組みと成果を、「NECが優先的に取り組む7つのテーマ」を中心に、ISO26000の中核主題に沿って開示しています。
- ・「NECが優先的に取り組む7つのテーマ」は、「ステークホルダー・社会の関心」と「NECの視点」の双方からステークホルダーエンゲージメントの結果を中心に選定したものであり、「事業活動をとおして解決に取り組む社会的課題とニーズ」の4テーマと「事業活動を支える社内のマネジメント」の3テーマから構成されます(7ページ参照)。
- ・この冊子では、「事業活動をとおして解決に取り組む社会的課題とニーズ」については、8～16ページに掲載しています。また、「事業活動を支える社内のマネジメント」については、関係するISO26000の中核主題に沿って17～20ページに掲載しています。



報告対象範囲

掲載事項については日本電気(株)(=当社)にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがない限り、「NEC」は日本電気(株)およびNECグループを意味します。

開示の形式

CSRレポート(Web版)

GRIをはじめとする国際的イニシアティブとの整合のため網羅性を重視し、SRI(社会的責任投資)調査機関、メディア、大学、NPO・NGOなどのCSR専門家の方々のニーズに対応しています。

CSRレポート・ダイジェスト(冊子・PDF版)

Web版のダイジェストとして読みやすさを重視し、お客さま、お取引先、従業員、一般市民などの方々のニーズに対応しています。

参考としたガイドライン

国際的なイニシアティブとの整合を目指し、以下のガイドラインを参考にCSRの取り組みを報告しています。

- ・「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン3.1」(GRI=Global Reporting Initiativeが発行するサステナビリティレポートに関する国際的なガイドライン)
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・ISO26000

発行時期

2012年7月(前回2011年9月)

【CSRに関する他の報告】

- ・NEC環境アニュアル・レポート2012
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2012/>
- ・NEC情報セキュリティ報告書2012
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/security/>
- ・社会貢献活動
<http://www.nec.co.jp/community/ja/>

NECのCSR経営

CSR経営の考え方とISO26000 ～ステークホルダーエンゲージメントをとおして～

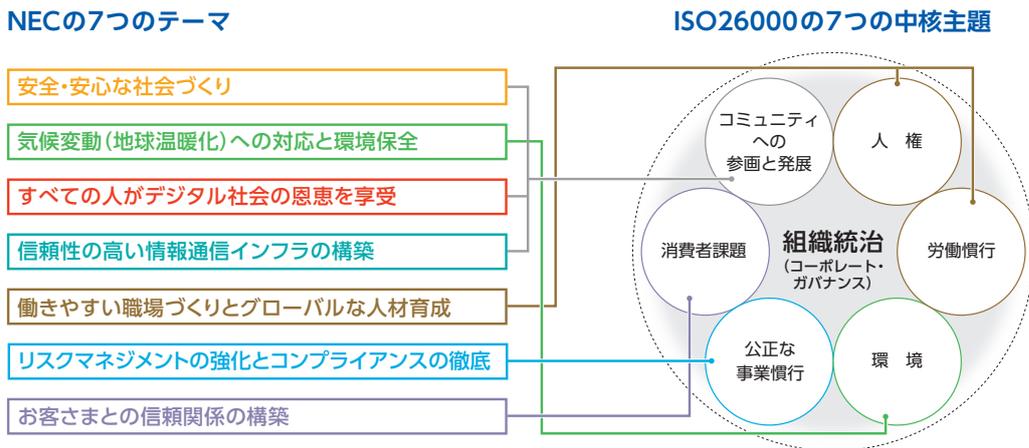
NECにとってCSRへの取り組みは企業活動そのものであり、コーポレート・ガバナンスを基盤に「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

この前提のもとに、NECグループでは企業理念に基づきNECグループビジョン2017に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、各組織が中期的な目標を掲げ取り組んでいます。日々の業務においては、役員・従業員一人ひとりが企業倫理とコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー（価値観・行動原理）」を実践することに努めています。さらに、その成果と課題を積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することが、重要な社会的責任だと認識しています。

2011年度より、ISO26000をCSR経営の礎として導入し、組織全体へと展開をはかっています。NECグループでは、「リスク管理・コンプライアンスの徹底」「事業活動をとおした社会的課題解決への貢献」、そして「ステークホルダーコミュニケーションの推進」の3つをCSRの基本方針とし、これまで取り組みを推進してきました。これらの方針は、ISO26000が期待する「ステークホルダーエンゲージメントを通じて社会的な責任を果たす」と同じ考え方といえます。このような考え方に基づいた経営が、NECの考える「CSR経営」です。

CSRへの取り組みにあたっては、社会とNECの双方に重要性の高い7テーマを選定し、優先的に取り組んでいます。7つのテーマとISO26000の関係は下図のとおりです。

優先的に取り組む7つのテーマとISO26000の関係



※ISO26000:2010の図3を一部変更の上引用

CSR経営の基本方針と推進基盤・体制

基本方針

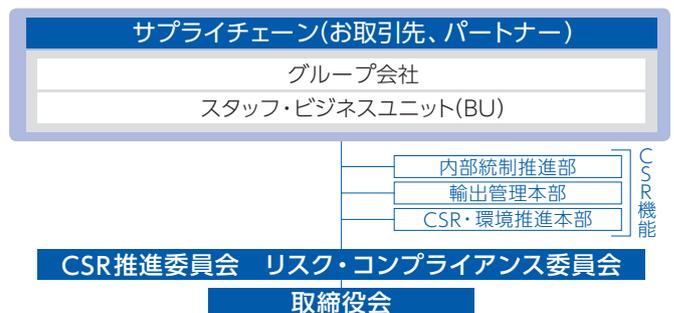
1. リスク管理・コンプライアンスの徹底
2. 事業活動をとおした社会的課題解決への貢献
3. ステークホルダーコミュニケーションの推進

推進基盤と目指すところ (NEC Way)

- ・NECグループ企業理念
- ・NECグループ企業行動憲章
- ・NECグループ行動規範
- ・NECグループビジョン2017
- ・NECグループバリュー

<http://jpn.nec.com/profile/necway.html>

推進体制図



優先的に取り組む7つのテーマ

事業活動をとらして解決に取り組む社会的課題とニーズ

安全・安心な社会づくり

自然災害への対応、健康・医療の増進、情報セキュリティの向上、安全・安心な暮らしの実現など、世界各地で社会はさまざまな安全上の課題を抱えています。

➡ NECは、ITとネットワークのソリューションによって、人々が安心して健やかに暮らせる社会づくりに貢献します。

気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

気候変動(地球温暖化)の原因の1つが人間の活動にあることは世界共通の認識です。特に、経済活動がCO₂排出に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。

➡ NECは、自社からの排出量削減だけでなく、ITを活用したエネルギーソリューションの提供によって社会全体のCO₂排出量削減に貢献します。また、生態系・生物多様性の保全や資源循環・省資源のための取り組みも行います。

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。

➡ NECは、発展途上国の人々や障がい者、高齢者など、世界のあらゆる立場の方々が生活水準の向上や人権問題の解消といったデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で社会に貢献します。

信頼性の高い情報通信インフラの構築

「安全・安心な社会づくり」「気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全」および「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受」などの社会的課題を解決するためには、信頼性の高い情報通信インフラが不可欠です。

➡ NECは、イノベーションによって信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人と地球にやさしい情報社会を支えていきます。

事業活動を支える社内のマネジメント

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECは、従業員の多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる人材育成、健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会への感度を高める取り組みも進めています。

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底をNECグループはもとより、サプライチェーンへの展開強化にも取り組んでいます。

お客さまとの信頼関係の構築

NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまと共に社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、何よりお客さまとの信頼関係が不可欠です。CS(お客さま満足)や品質・安全性の向上などに取り組み、お客さまとの信頼関係の構築に不断の努力を続けていきます。

安全・安心な社会づくり ～東日本大震災復興支援を加速～

NECは、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、さまざまな形で被災地の支援を行っています。2011年度には、被災地の方々とのコミュニケーションを大切にしながら、より安全・安心な社会づくりを目指して、復興支援を加速しました。

復興支援を加速するために

NECは、復興に向けた取り組みを加速するために、2011年11月「復興支援推進室」を設置しました。これは、営業部門、事業企画部門、製品・サービス部門、CSR部門などを含む全社横断組織で、東北3県(岩手、宮城、福島)の現地要員と東京の支援要員が一体となって活動を進めています。

右の表にあるような防災・減災、エネルギー、地域コミュニティなどに関連する分野で被災地の視点に立った復興支援を進めています。

以下に、具体的に取り組んでいる事例を紹介します。

復興を支援するNECのICTソリューション

分類	ソリューション(製品・サービス)
防災・減災	●次世代防災システム (被害情報収集、アドホックネットワーク、安否確認、意思決定支援、情報配信など)
エネルギー	●蓄電システム(業務用、家庭用) ●省エネシステム ●エネルギー管理システム(xEMS) ●EV充電インフラ
地域コミュニティ	●災害に強いネットワーク ●地域および避難住民への情報配信システム ●地域情報化アプリケーション(情報共有、告知システム、見守りサービスなど)
保健医療福祉	●地域医療連携ネットワークサービス(ID-LINK) ●SaaS型電子カルテサービス ●災害時診療継続支援サービス ●遠隔地データ保管ソリューション
行政サービス	●自治体クラウド ●自治体業務システムBCP策定支援サービス ●災害時要援護者台帳管理システム
企業の事業継続	●事業継続計画(BCP) ●情報共有 ●コミュニケーション ●クライアント ●ネットワーク ●データセンター ●ディザスタリカバリシステム ●ファシリティ ●リスクファイナンス ●クラウドサービス(各種業務)

仮設住宅における住民同士の「絆」を強化するために

2012年3月から、宮城県・亶^{わたり}理町の仮設住宅85世帯を対象に、亶理町やNPO法人ICA文化事業協会の協力のもとで、地上デジタル対応テレビを活用した「まちづくりコミュニティ形成支援システム(愛称:絆チャンネル)」をテストしています。

このシステムは、住民の役に立つ生活に密着したコンテンツを、自治体や住民自らが制作し、超小型送信ユニットを使って、簡単な操作で各世帯の地デジ対応TVに配信するものです。コンテンツは家庭用ビデオカメラとパソコンで簡単に制作することができ、誰もが日常的に利用しているテレビで視聴できるため、高齢者や子どもを含めた住民全員が参加可能な、情報格差のないコミュニケーションを実現することができます。

これによって、さまざまな地区から集まった住民同士が、新たな「絆」を深め、強めることで、被災地の再生と新しい街づくりを目指すことができます。



配信を通じて「健康体操」を楽しむ住民

塩害を受けた農地の復興を支援

NECは、(株)マイファームと協働し、2011年8月から、津波によって塩害を受けた農地の復興を支援しています。

(株)マイファームは、新たに開発した塩分を分解する微生物を活用した塩害土壌改良材を、農家などに提供しています。NECは、農地用センサーを設置し、温度や湿度、土壌の塩分濃度などを計測し、M2Mサービス基盤「CONNEXIVE」(*)を活用して、土壌改良材の効果測定を行っています。(株)マイファームにおいて、2011年6月の施肥前と2カ月後の8月に測定したところ、2.6%から0.7% (トマトの生育が可能な値)に塩分濃度は下がっており、この方法による土壌改良の効果が証明されました。

これからも(株)マイファームと力を合わせ、東北の塩害を受けた農地の復活に貢献していきます。



農地に設置したセンサー

(*) M2Mサービス基盤「CONNEXIVE」: M2MとはMachine to Machineの略で、これまで通信機能を持たなかった機器や装置がネットワークでつながり、人の手を介さずに直接通信を行うことにより、機器・装置の管理や監視、機器・装置からのデータ収集、機器・装置をととしてのサービスの提供などを行う技術です。M2Mの対象となる機器・装置は、日本はもちろん世界中に膨大な数が存在し、さまざまな分野でさまざまな働きをしています。これらがつながると、あらゆる分野でM2Mによる新しいサービスの誕生やプロセスの革新、業務の効率化などが大きく進展すると期待されています。そのためのサービスを提供するプラットフォームがCONNEXIVEです。

放射線量の「見える化」で地域の安全・安心に貢献

2011年12月から、大気中の放射線量をリアルタイムに測定・表示・送信することで、放射線量の「見える化」に貢献する「CONNEXIVE放射線測定ソリューション」を提供しています。

これは、学校・病院・公園などに設置した放射線センサーの測定データを、定期的にクラウドサーバーに収集・蓄積することで、パソコン、スマートフォン、携帯電話など

を通じて情報を閲覧できるようにするものです。

2012年1月～3月には、文部科学省が提供する放射線モニタリング情報にも活用されており、福島県内の幼稚園、学校、公園など500カ所にセンサーの入ったモニタリングポストが設置されました。

NECは、今後もこのような新しい技術を提供することで、地域の安全・安心に貢献していきます。



福島県内に設置されたモニタリングポスト



CONNEXIVE放射線測定ソリューションのイメージ

海底地震・津波の観測で世界の防災・減災に貢献

NECは、1979年以来、日本周辺9カ所のケーブル式海底地震・津波観測システムの敷設を実施しており、現在は東日本沖、四国沖に敷設するための新システム用機器を製造中です。納入したすべてのシステムは、現在まで故障なく稼働し、東日本大震災の際にも貴重なデータを地上の観測センターに送り続けていました。

2011年11月には、NECにとって初めての海外向け海底観測プロジェクトとなる台湾中央気象局向け海洋総合観測システムの敷設が完了しました。これは、地震・津波だけでなく、海底の環境など総合的な海洋観測も実現するものです。

また、2012年3月には、独立行政法人防災科学技術研究所向けの「日本海溝海底地震津波観測網」の海洋調査と海底機器の納入が新たに決まりました。これは、房総沖から根室沖にわたる広範囲な海域と、日本海溝軸の外側海



台湾島沖海洋観測システム

域での、地震や津波の観測を可能にする大規模な海底地震・津波観測ネットワークです。

NECは、地震・津波の観測強化を支援し、世界の防災・減災に貢献していきます。

従業員が被災地でボランティアを継続

被災地の方々と“共に”、また「One NEC」として、東日本大震災からの復興に向けた取り組みを継続していくために、2011年7月に、「NEC「TOMONI」プロジェクト」を立ち上げました。

プロジェクトの活動の1つに、NECグループ役員・従業員による被災地でのボランティア活動があります。被災地で活動しているNPOや地元の方々と協働して、2012年3月までに計7回実施し、累計358人の従業員が参加しました。

参加者からは、「被災地と被災者の置かれている現状を肌身で感じ、いま自分は何をすべきかを一人ひとりが考えることが重要だと思う」「一人で片付けられるような漁具やがれきはなく、知恵を出してみなで力を合わせる



被災地でがれきを撤去する従業員

必要がある。チームワーク力が育成された」などの声が寄せられました。

NECグループは一丸となって、これからも被災地で、復興に貢献していきます。

NEC担当者の声



新しい街づくりに向けて

NEC 執行役員 復興支援推進室室長
東原 浩

NECグループでは、被災地の一日も早い復興に向けてご支援するとともに、「スマートシティ」など中長期的な視点での新しい街づくりへのご提案も進めていきます。

東日本大震災を機に、これまで地域が抱えていた「課題」が明らかになってきました。その課題を解決するべく、NECグループの総力をあげて、「新たなICTソリューション」をご提供していきたい——そして、その先進事例を、日本全国に、さらには海外にも、展開していきたいと考えています。

気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

NECは、「NECグループビジョン2017」で掲げた「人と地球にやさしい情報社会」を目指して、「C&Cクラウド」によるお客さまと社会からのCO₂排出削減や、省エネを追求した製品やシステムの開発、蓄電システムや電気自動車用の充電インフラなどのスマートエネルギー事業を推進することで、低炭素社会が実現することに貢献しています。

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」の達成に向けて

2010年6月に「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を策定してから、2年が経過しました。この間、「低炭素」「資源循環・省資源」「生態系・生物多様性保全」の3つの視点で目標の達成に向けた取り組みを進めています。ここでは、2011年度の実績と進捗状況を紹介します。

低炭素

【ソリューション】CO₂排出削減貢献 累積443万トン

お客さま・社会の環境負荷低減に貢献するIT／NWソリューションの提供を通じて、2011年度には新たに231万トンのCO₂排出削減に貢献しました。これで2010年度からの累積が443万トンに達しました。

NECでは、従来進めてきたスマートエネルギー事業をさらに強化し、新しいエネルギー社会に貢献する取り組みを加速しています。ICTとエネルギーコンポーネント技術の双方の強みを活かした「スマートエネルギーソリューション」を提供することで、地域全体における効率的なエネルギー活用を支援し、社会全体の節電やCO₂排出削減に貢献していきます。

【製品】製品エネルギー効率 66%改善

製品に関しては、2011年度に66%の省エネ化(2005年度製品比)を達成しました。

2011年度は、前機種と比較して50%以上省エネ化を実現するなどの厳しい条件をクリアした「エコシンボルスター製品」を、新たに16製品認定しました。例えば、LED光源を採用した液晶プロジェクターや、薄型・軽量・狭額縁・低消費電力をコンセプトとした世界初の高輝度55型パブリックディスプレイを開発するなど、業界トップクラスの環境性能を有する製品の開発を積極的に進めています。

また、NECでは事業活動全体におけるCO₂排出量と削減貢献量を「見える化」し、従業員の意識向上とCO₂排出削減に貢献する事業活動を促進するために、2010年度には、独自に「炭素統計」を開始しました。これに伴い、「出張に伴うCO₂排出量」などの集計項目を5項目追加して、そ

れらの推移を管理しています。

NECグループの2011年度の純削減貢献量は、2010年度より30万トン増加し、186万トンとなりました。今後も集計対象を広げ、サプライチェーン全体での環境負荷低減活動につなげていくことを目指します。

資源循環・省資源

【バイオプラスチック】新たに2製品に適用

「2017年度に、すべての主要製品へバイオプラスチックを適用」という目標に向け、2011年度には液晶プロジェクターやPOS端末の一部部材など、新たに2製品にバイオプラスチックを適用しました。今後は、2010年8月に発表した、食糧問題に懸念の及ばない非食用の植物原料で、植物成分率70%以上の新しいバイオプラスチックの実用化を含めて、活動を推進していきます。



非食用の植物を原料としたバイオプラスチックの筐体サンプル

生態系・生物多様性保全

【保全活動】8,032人参加

「2017年度までに、生物多様性保全につながる社会貢献活動の参加者を12,000人にする」という目標を掲げて活動しています。2011年度は、「生物多様性貢献活動ガイドライン」に基づく活動を強化した結果、グローバルでの活動参加者が8,032人となりました。

また、ITソリューションの提供を通じた生態系・生物多様性保全への貢献に向けた取り組みも、引き続き推進しています。

クラウド時代の節電ニーズに応える「こだわり設計」の省エネサーバー

クラウドコンピューティングや仮想化という時代潮流の中で、ビジネスを継続的に発展させていくためにはさまざまな課題があります。東日本大震災以降、日本では「節電」が社会の大きな関心事になっています。

NECでは、サーバーやストレージの分野において、他社に先駆け2005年から省エネ製品の販売を開始しています。これまでに、省エネ性能を追求したサーバー「Express5800/ECO CENTER」をはじめ、多くの省エネ製品を提供してきました。

NECの省エネ製品の特長は、「導入でエコ」「運用でエコ」「空調にエコ」という3つの省電力施策が盛り込まれていることです。

1つめの「導入でエコ」では、最高レベルの省エネ部品や最大変換効率90%以上の高効率電源を採用して、約32%の消費電力を削減できるようになりました。

2つめの「運用でエコ」では、ソフトウェアで現場の運用条件にきめ細かく対応できる管理機能を強化しました。例えば、消費電力量を「見える化」し、ピーク電力カットのために電力消費に上限値を設ける機能が標準で装備されました。また、設定したスケジュールに従って電源のオン・オフができる運用ソフトウェアと連携することで、不必要な稼働による電力消費を削減することができます。

3つめの「空調にエコ」では、機器の最大動作保証温度を従来(35℃)より5℃高く設定した製品を開発したことで、IT機器を冷やすための空調電力の削減を行うことができます。

40℃環境下での動作保証を実現するサーバー・ストレージ(全製品)の開発検討は、2010年度から本格的に開始しました。メインフレームやスーパーコンピュータの開発で培った、安定稼働と高効率を両立させる冷却技術のノウハウと実績があるからこそ、震災からわずか3カ月後の2011年6月には、厳しい節電義務に貢献する製品を提供できたのです。

省エネ設計上のポイントの1つは、エアフロー(冷却気流の流れ)の最適化です。熱シミュレーションなどを行ってファンの取り付け位置や角度などを徹底的に検証し、試行錯誤を繰り返して40℃環境下でも動作可能なエアフローを実現しています。

この40℃対応製品群は省エネ性能の高さが評価されて、経済産業省による「グリーンITアワード2011 グリーンIT推進協議会会長賞」を受賞しました。



グリーンITアワード2011受賞ロゴ 40℃対応サーバー



これらのほかにも、従来必要だった交流と直流の変換で生じる電力の無駄を削減できる「高電圧直流給電システム」に対応したブレードサーバー」の製品化や、気化熱を使ったCPU冷却装置の開発など、さまざまな省エネ技術の開発に取り組んでいます。

また、仮想化技術を活用した消費電力の削減にも取り組んでいます。運用管理ソフトにより複数のサーバーの負荷を監視し、負荷の少ない一部のサーバーに処理を集約させることで、余剰となったサーバーをシャットダウンするなどして消費電力を削減することもできます。

さらに、システム全体や設備との連携による低消費電力化にも努めています。センサーや計測器を貸し出し、マシン室の電力使用量や温度状況を測定して見える化し、節電につながる改善を提案する「IT環境アセスメント」もその一例です。NECは、今後もクラウド時代の現場ニーズに応える高いレベルでの省電力製品を提供していきます。

NEC担当者の声



これからも省エネ設計にこだわり、「エコ」を強みに、お客さまの収益向上と地球温暖化抑制の両面に貢献します。

NEC
プラットフォームマーケティング戦略本部
主任
高橋 輝圭(右)

NEC ITハードウェア事業本部
主任
多和田 諭(左)

新しいエネルギー社会への移行を加速する蓄電システム

NECは、リチウムイオン蓄電池を搭載した家庭用蓄電システムの新製品を開発し、2012年3月から住宅メーカーや建材商社などのパートナー企業向けに販売を開始しました。

蓄電システムが社会から注目されている背景として、まず地球温暖化をはじめとする環境問題があります。限りある化石燃料に依存したエネルギー社会から脱し、再生可能エネルギーも利用する、自立化・分散化した新しいエネルギー社会を構築すべきという認識が人々に共有され、スマートグリッド構想なども具体的に語られるようになってきました。さらに、震災以降、災害時の停電への不安や電力不足が社会的な問題になっています。そこで関心を向けられているのが、電気を貯めて賢く使う蓄電システムです。

家庭への導入を考慮したNECの小型蓄電システムは、エアコンの室外機並みの薄さを実現しています。また冷却ファンがないため、音も静かです。

電力会社からの電力を設定した以上に使った場合などには、自動的に蓄電システムに貯めた電力で一部を補う「ピークカット運転」への切り替えができ、太陽光発電システムがある場合は、その余剰電力を優先的に貯める「グリーンモード」に、さらに余剰電力を売電する「経済モード」への切り替えも可能です。

また、単なる蓄電池ではなくICTと一体になっているため、充電・放電の状況がリアルタイムで確認でき、家庭内のインターネット回線を経由して安全・安心な見守りサービスを、24時間365日受けることができます。さらには、災害時や停電時にライフラインを維持するバックアップ電源としても役立ちます。

NECは、小型蓄電システムを製品化することを、新しいエネルギー社会の構築に向けた1つのステップだととらえています。この蓄電システムの適用領域は幅広く、家庭用のみならず、ビル、商業施設、工場、再生可能エネルギーを活用する発電所や送配電設備などの系統設備にも活用できるものです。

NECでは、蓄電システム普及のためにさまざまな取り組みを積極的に進めています。具体的には、東北の被災地3県(岩手、宮城、福島)での蓄電池を用いた分散型エネルギー管理・制御システムの技術開発および実証や、横浜市内での複数の急速充電器と大容量蓄電池から構成される「蓄電・充電統合システム」の実証事業などがあります。

このように、NECは環境にやさしいエネルギー社会を実現するために、蓄電池技術、制御システム、急速充電インフラ、クラウドサービス(エネルギークラウド)などのアセットを活かしたスマートエネルギー事業を積極的に推進していきます。

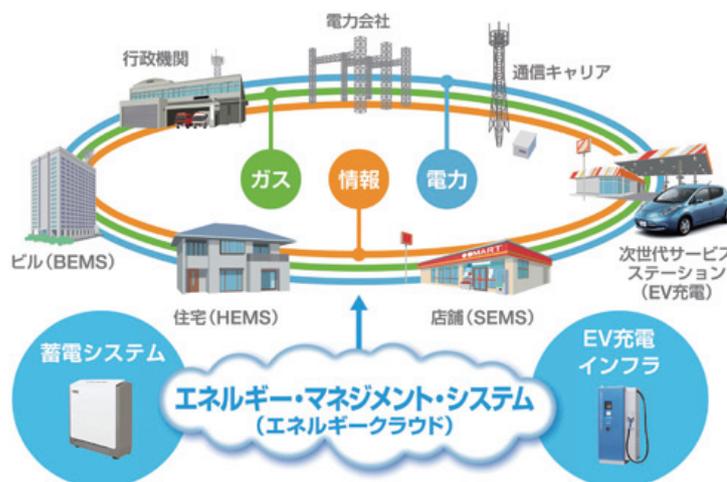


家庭用蓄電システム(本体)

NEC担当者の声

蓄電システムとそれを活かしたサービスを軸に、新しいエネルギー社会の構築に貢献していきます。

NEC エネルギー事業開発本部
マネージャー
大町 聡



NECのスマートエネルギー事業

すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

NECは、ICT(情報通信技術)によって社会的な課題の解決に貢献し、地球上のすべての人々がデジタル技術の恩恵を享受できるような社会の実現を目指しています。

行政サービスのための指紋認証技術のほか、人工衛星や簡易型マイクロ波通信システム、海底ケーブルシステムなど、普段みなさまの目に触れないところでも、人々の生活を支えています。

ブラジリアの人々のよりよい生活を支える指紋認証ID

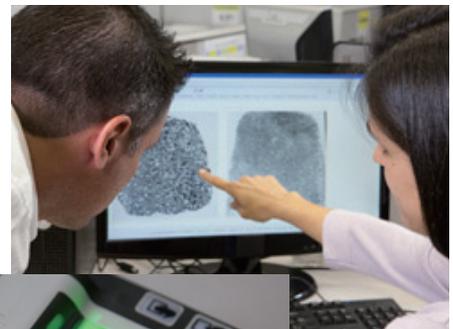
南米最大の国であるブラジルの首都ブラジリアには約250万人が暮らしています。ブラジリアでは、連邦区警察(Instituto de Identificação da Policia Civil do Distrito Federal)が市民の暮らしを支える州民IDを発行しています。これまで手作業で行っていたIDの発行は、人口の増加に伴って正確なIDの作成が困難となり問題化していました。

その課題を解決するために、NECの指紋認証システムが活躍しています。照合精度99.9%以上という世界最高レベルの正確性を有するこの技術は、世界30カ国以上の警察、司法機関、入国管理局などに採用されています。

ブラジリアの州民IDは、人々が行政サービスを利用するなどの生活の基盤として欠かせないものとなっており、犯罪捜査のデータベースとしても使われています。2011年には、新たに249,000人のIDが発行され、IDを所持する人は2008年時点から約40%も増加しました。これによって、人々が迅速に行政サービスを受けることができるようになり、さまざまな犯罪捜査においても、迅速な解決

に大きく寄与しています。

NECの指紋認証技術は、これからも人々の生活や安全の向上に貢献していきます。



指紋認証システム

準天頂衛星「みちびき」の測位信号がみちびく安全・安心な未来

NECは、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の準天頂衛星初号機「みちびき」の測位信号の提供(2011年6月開始)に参加しています。

当社は、「みちびき」に搭載するミッション機器と地上局で構成される「高精度測位実験システム」、および地上から衛星をコントロールする「追跡管制システム」の開発・製造および全体のとりまとめを担当しました。

準天頂衛星システムは、山の陰、ビルの陰などに影響されず、全国をほぼ100%カバーする高精度の測位サービスの提供を実現するシステムです。より高精度の測位情報を利用することで、交通管制、測量などの公共分野や、犯罪防止や救難、交通事故を未然に防ぐなど、生活の安全・

安心の向上に寄与するなど、国土情報の基盤として幅広い利用が期待されています。



準天頂衛星「みちびき」

急増する世界の通信トラフィックを支える高品質な通信インフラ

クラウド化の進展、スマートフォンやタブレット端末の普及、動画配信の増加などに伴い、世界の通信トラフィック量は、今後5年間で10～20倍に増大するといわれています。このような通信トラフィックの急増に対応するために、通信事業各社は、新たな通信規格の導入や通信回線の大容量化などを進めています。

NECはその需要に応えるため、さまざまな事業に取り組んでいます。その中から、「PASOLINK／iPASOLINK」と「海底ケーブルシステム」を紹介します。

PASOLINK／iPASOLINK

NECは、1980年代前半に簡易型マイクロ波通信システム「PASOLINK」の事業を開始しました。携帯電話の急速な成長に伴って、基地局間を結ぶ通信システムとしての採用が広がり、2012年5月末までに147カ国に累計188万台を供給しました。特に、固定電話の整備が遅れている発展途上国では、携帯電話は人々のコミュニケーションを支えるインフラとして大きな役割を担っています。

また、より高速な通信を可能とする携帯電話の新しい規格に対応するため、2010年9月には、次世代版「iPASOLINK」の供給も開始しています。これは、携帯電話事業各社が導入を開始している新たな通信規格4GやLTEにも対応す

るもので、既に85カ国に20万台を出荷しています。

さらに2012年2月には、新たな無線伝送技術の開発に成功し、伝送容量をこれまでのものに比べて約40%増加させるという世界最高効率の伝送も可能になりました。

海底ケーブルシステム

NECは、過去40年にわたって世界の海底ケーブル市場でトップクラスの実績を有しています。

2011年には、日本・シンガポール・香港・フィリピン・マレーシアを結ぶ総延長約7,200kmの「Asia Submarine-cable Express」や、日本・シンガポール・中国・香港・フィリピン・ブルネイを結ぶ総延長約8,900kmの「South East Asia-Japan Cable (SJC)」などの大型プロジェクトを手掛けることになりました。また、日本・中国・韓国・台湾・マレーシア・シンガポール・フィリピンを結ぶ総延長約19,000kmの「Asia Pacific Cable Network 2 (APCN2)」の増設プロジェクトには、新たにNECが開発した毎秒40ギガビットの光波長多重方式の光海底ケーブル用端局装置が、大規模プロジェクトでは世界で初めて採用されました。

NECは、これからも高速大容量で高品質な通信インフラの実現に貢献していきます。



PASOLINK



海底ケーブルシステム敷設のようす

コミュニティへの参画と発展

グローバルに事業を展開しているNECにとって、世界各地のコミュニティに参画し、コミュニティの発展のために貢献することは、重要な社会的責任であると考えています。そのために実施しているさまざまな取り組みの中から、新興国での情報格差解消に貢献するための取り組みと、世界各地の従業員によるボランティア活動を紹介します。

BOP開発事業をとしたインドの情報格差解消への取り組み

新興国・途上国を中心とする全世界約40億人の貧困層(年収3,000ドル以下)は「Base of the Pyramid (BOP)」といわれています。BOP層が直面する社会的課題を、事業を通じて解決することが「BOP開発事業」です。この事業の持続可能な発展のためには、これをビジネスとして継続させながらも、BOP層の生活水準の向上に貢献できるWin-Winのビジネスモデルを構築しなければなりません。これには、現地の課題に精通したNGO・NPOとの強力な連携が不可欠です。

インドでは貧困を起因とするさまざまな社会的課題が存在します。貧困層のほとんどが農民で形成されており、農村開発が問題解決に直結します。一方、NECにとって新興国での事業拡大は重要で、特にインドでは、ICT市場の大きな需要拡大が期待されています。

NECは2015年に、ICTによって農村の電力供給を安定化し、農業の工業化を推進することで、農村の女性に新しい就労機会を創出することを目標として活動しています。この新事業で生産される安全な生鮮果実・野菜を富裕層

に直接販売することで、農村の所得が向上し、ひいては、それがICT製品の導入につながり、情報格差を縮めることができると考えています。これによって、青少年教育の充実、衛生意識の向上、ICTを使った新たな事業を創出し、幾世代にもわたっている貧困の連鎖の解消に貢献します。

この目標に向け、2011年度には、独立行政法人日本貿易振興機構の「BOPビジネス・パートナーシップ構築支援事業」に参加し、現地調査完了と現地パートナーの候補選定を行いました。



インドでの農業のようす

世界各地のNECグループ従業員によるボランティア活動

「NEC Make-a-Difference Drive (MDD)」は、世界各地のNECグループ従業員がそれぞれの拠点で参加する地域社会貢献活動です。「Nature, Education, Community: The Heart of NEC」のスローガンのもとで、1999年から活動しています。「MDD」は、NECグループの従業員がボランティア活動をととして地域に貢献することで、従業員自身が新しい自分を発見し、また「One NEC」としてのグループの「輪」と社会への志向が高い企業マインドを育み、企業価値を高めることを目的としたものです。

2011年度は、参加拠点数729拠点、プログラム数2,829件、参加延べ人数13万2,075人、参加時間12万

8,783時間となりました。2012年度も引き続き、東日本大震災の復興支援や、生物多様性保全活動などを中心とした取り組みで活動の輪を広げていきます。



メキシコでの環境保全活動

人 権

当社は、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」において人権尊重を宣言し、その考えをNECグループ全体に展開しています。

グローバル事業拡大を目標に掲げるNECグループにとって、グローバルな人権問題は、重要な課題です。その課題解決に向けた社内での取り組み、地域社会やお取引先と連携した取り組みを紹介いたします。

人権尊重の取り組みのグローバル展開

国内での取り組み

国内では、新入社員から役員までの階層別研修をはじめ、全従業員必須のWeb研修などを実施しています。2011年度は、国際的な人権問題に対する理解を深めるため、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本によるグローバル人権研修(講演会)を実施し、NECグループ従業員が多数参加しました。この研修の内容は、国内外NECグループ従業員向け社内報(Web)で紹介しています。

セクハラ・パワハラ問題に関しては、「均等取扱等相談窓口」としていた相談窓口の名称を、内容の明確化のために「人権ホットライン窓口」と改めました。窓口は、当社の人事部門と各ビジネスユニットに設けられ、窓口担当者が相談を受けます。相談者のプライバシーは厳格に保護され、相談者が不利益を受けることのないシステムになっています。

海外での取り組み

海外では、以前から「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」研修の一環として、人権啓発教育を実施しています。2011年度は、EMEA地域(欧州、



アムネスティ・インターナショナル日本の若林事務局長による講演

中東、アフリカ)の各拠点で、差別的取扱い、児童労働および強制労働の禁止などの人権尊重方針の啓発を強化する研修を実施しました。他の海外拠点についても、EMEA地域で作成した教材をベースに、2012年度以降の研修を計画しています。

研修を実施するにあたっては、グローバルな行動規範としての人権に対する理解を深めるために、海外各地域のCSRや人事部門責任者と議論を重ね、より地域に適した研修教材をつくるよう努めています。

地域社会やお取引先と連携した取り組み

人権啓発のためには、社内での活動だけでなく、地域社会での啓発への貢献や、その体験から学ぶことも重要です。そのために、従業員の地域貢献活動への参加を促進することで、人権への理解を深めています。例えば、スポーツを通じて障がい者の社会参加をサポートする「車いすテニス大会」などのプログラムに従業員が参加して、人権との関わりを学びます。

お取引先での人権問題の有無や、サプライチェーンにおけるCSRの推進に関する情報は、人事、資材調達、CSRの各部門で随時共有化を進め、人権尊重を含めたCSR全般についての方針、ガイドライン、チェックシートを整備して、お取引先の取り組みを確認しています。

詳細や「紛争鉱物問題への対応」に関しては、19ページで紹介しています。

労働慣行

グローバルな事業展開を行っているNECグループは、世界各地に事業拠点を有しています。各拠点で適切な労働慣行のマネジメントを行うには、各職場における従業員の安全・健康、人材開発に加えて、多様性の推進やコミュニケーションの活性化が重要なテーマです。

ここでは、グローバルな展開における取り組みを中心に紹介します。

活いきと働きやすい職場づくりに向けたグローバルなマネジメント

多様性の推進と人材開発

当社では、グローバル事業拡大に向けて、研究、技術、営業、スタッフの各分野で、当社が必要としている技術・専門知識を有する外国人を採用し、各分野の水準向上と多様性の推進をはかっています。新卒外国人の採用も進めており、2012年度は当社採用予定数の10%を外国人とすることを目標としています。また、海外法人との人事交流や人材育成を行うために、海外法人従業員の積極的な受け入れも行っています。

そのほか、2008年度から新入社員を海外に1～2年間派遣し、グローバルに活躍するイノベーターを育成していくGlobal Track to Innovator (GTI) というプログラムを実施しています。これまで、26カ国に計60人を派遣しており、今後も継続していく予定です。

安全衛生のグローバルな推進

当社は、労働安全衛生マネジメントシステムとして、2009年度から2011年度にかけて、NECの主要4事業場において、安全衛生に関する公的認証であるOHSAS18001を取得しました。

また、海外を含むNECグループ会社では、特に生産ラインや同様のリスクを抱える会社を対象に、労働安全衛生マネジメントシステムを再点検し、必要に応じOHSAS認証、もしくは同等の仕組みの導入を進めるべき会社を選定し、導入を推進しています。そのほか、労災データをグローバルで一元管理する体制の整備も進めていきます。

「グローバルタウンミーティング」を開催

NECグループでは、2011年7月に、世界6カ所で「グローバルタウンミーティング」を開催しました。これは、対話をとおして「NECグループビジョン2017」と「NECグループバリュー」を世界中の従業員が共有するとともに、「ビジョンを実現していくためには何が必要か」「何を変え



GTIにてケニアのナイロビに派遣された研修生(左端)と現地のNECスタッフ

ていくべきか」などを明確にして、「One NEC」として取り組んでいこうとするためです。

このタウンミーティングは日本国内でも開催され、各事業部、関係会社の担当者が集まり、社長も参加して各部門の取り組み状況をみなで共有し、変革に向けてとるべき次のアクションなどについて話し合いました。

海外におけるタウンミーティングには、毎回、日本から経営幹部が参加し、各地の従業員との対話をとおして「One NEC」の意識を共有化することに努めています。ビジョンに掲げる「グローバルリーディングカンパニー」を実現するために挑戦すべきこと、大切にしたい「バリュー(価値観・行動原理)」などについて熱心に話し合いました。



ロンドンでのタウンミーティング

公正な事業慣行

「公正な事業慣行」の基礎は倫理的な行動基準の遵守と促進であることから、NECグループはステークホルダーの期待に応え、社会に存続していくために、「コンプライアンス最優先」を念頭に事業活動を行っています。また、バリューチェーンにおいてもCSRを推進しています。

コンプライアンスをグローバルに徹底

事業のグローバルな展開に伴って、海外拠点でのコンプライアンスの徹底がこれまで以上に求められています。そのためNECでは、社長からのコンプライアンス徹底に関するメッセージを海外子会社従業員に伝達することや、海外子会社へ幹部として出向する従業員へのコンプライアンスに関するガイダンスなどを実施しています。また、コンプライアンス違反を未然に抑止するために、海外法人社長会において、コンプライアンス上リスクの高い問題を例示し、それぞれへの対応策などを議論しています。

2011年度からは、グローバルな事業拡大に伴うコンプライアンスへの対応をさらに強化するために、世界5極の地域統括会社におけるコンプライアンス体制の整備にも

取り組んでいます。例えば、内部監査・コンプライアンス・法務の3機能の役割定義を改めて明確にし、各地域統括会社にもその機能を担わせるようにしました。また、コンプライアンス上の問題が起きた際のエスカレーション・ルートを各地域統括法人で整備し、日本の本社に情報が上がってくる仕組みを明確化しました。

また、近年、各国において贈収賄防止に関する規制や摘発の強化が進んでいることを踏まえて、それらへの対応体制を構築・整備するために、2011年10月に「贈収賄防止基本規程」を制定し、説明会を実施するなどして周知に努めています。

お取引先との協働を推進

NECでは「NECグループ資材調達基本方針」を策定し、CSRに関する社内統制およびお取引先への展開をはかっています。2011年度は、ISO26000に基づいて、お取引先に対して上流調達先へのCSR活動の浸透をはかるよう、基本方針を改訂しました。また、お取引先と協働でCSR推進活動を行うために、「サプライチェーンCSRガイドライン」を策定しています。このガイドラインと「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いて、お取引先との相互理解を深めながら、着実な成果が上がるよう、長期的な視点でのパートナーシップを深める努力を続けています。

具体的には、チェックリストを用いて、お取引先におけるCSRへの取り組み状況を調査しています(2011年度は37社)。調査にご回答をいただいたお取引先に対しては、強み・弱み・改善ポイントなどをフィードバックしています。

また、これまでセルフチェックを実施していただいた211社に、2011年度調査の37社を加えた248社の回答結果を分析しました。分析の結果、各お取引先に共通しているのは、「人権」「労働安全・衛生」「公正取引関連」の分野における「実態把握」や「お取引先社内での徹底」への取り組みが不十分であるということでした。

一方、書面調査のみでは、お取引先の実態を把握しきれない面があるため、2011年度には、実際にお取引先を訪問してCSRへの取り組み状況を確認するスキームの検討に着手しました。

紛争鉱物問題への対応

アフリカのコンゴ民主共和国とその隣国では、採掘される金、コルタン、スズ、タングステンなどが武装勢力の資金源となっていて、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている場合があるといわれています。この紛争鉱物問題に対しては、一般社団法人電子情報技術産業協会が主宰する「責任ある鉱物調達検討会」に参画し、業界と連携した活動を推進しています。

また、2011年11月に当社と海外地域統括会社との間でグローバルな紛争鉱物対応方針について検討し、NECグループとして、「紛争地域において不当な方法で採掘された鉱物を製品に使用しない・調達しない」というグループ方針を明確化しました。同時に、「紛争鉱物対応ガイドライン」を制定して、お取引先にも紛争鉱物問題への理解と対応を求めています。

消費者課題

NECの事業の多くは、企業など事業者向けのBtoB事業から成り立っています。BtoC事業だけでなく、BtoB事業における「消費者課題」にも対応するため、NECは「ベタープロダクツ・ベターサービス」という創業以来の価値観を礎に、消費者・生活者の視点で事業活動を推進し、お客さまと共に社会や環境の課題解決に貢献しています。

お客さまとの信頼関係の構築

お客さまとの信頼関係構築には、顧客満足(Customer Satisfaction: CS)の向上が不可欠です。NECにおけるCS向上活動は「クオリティ・プロモータ(QP)」を中心に行っています(2012年3月末時点:国内外1,200人)。QPの主な役割は、お客さま視点で社内の活動を見つめて、より価値の高い事業活動を目指し、継続して改善活動を推進することです。

また海外では、従来、QPは各国で個別に配置していましたが、これに加えて地域全体におけるCS向上活動をリードするために、地域代表QPを5極の各地域統括会社に配置しました。

これらのQPを対象にCS活動状況調査を実施した結果、従業員に対するCS教育が求められていることがわかりま

したので、海外におけるCS教育プログラムを作成しました。2012年度はアジア地域から、順次、この教育プログラムを開始します。

国内の企業や官公庁のお客さまに対して、毎年「NECグループお客さま満足度アンケート」を実施(2011年度は約2,000事業所)しています。ご回答いただいたお客さまには営業部門を中心に個別に訪問して回答内容を確認し、改善につなげる活動を行っています。例えば、この調査から得られたトラブル原因の上位に位置する「ヒューマンエラー」の削減に向けて、エラーを誘引しやすいパターンを分析し、注意を喚起する「気づき」教育を継続しています。2011年度には、13部門約500人がこの研修を受講しました。

ユニバーサルデザインの推進で、人と地球にやさしいデザインを実現

人と地球にやさしいデザインを実現するために、NECはユニバーサルデザインを推進しています。まず、対象となるお客さまの環境を観察し、生の声を聞き、ニーズを的確にとらえます。次に、アイデアを展開してプロトタイプ(試作品)を作製します。これをお客さまに評価していただき、開発部門にフィードバックします。

多様なお客さまに配慮した製品を開発できるよう、高齢の方、弱視の方、難聴の方、肢体不自由の方などに「ユニバーサルデザイン・モニター」としてご登録いただき、ご協力いただいています。こうした「ユーザー中心設計」を行うことで、アクセシビリティやユーザビリティに優れた製品づくりを実現しています。

2011年度には、「ユーザー中心設計」の修得を認定する社内資格制度を新設しました。2011年11月末から制度を実施し、2012年3月までに226人が認定されました。

ここでは、「ユーザー中心設計」の一例として、量販店のPOSシステムとしてレジカウンターに設置されるバーコード読み取り端末「チェッカーユニット」を紹介します。

「^{ツインポス}TWINPOS5500シリーズ」のチェッカーユニットでは、バーコードを読み取るイメージスキャナの角度調整ができ、レジ担当者が作業しやすい高さでバーコードを読み取ることができます。レジ操作をする担当者の目と手の動きを考慮した画面構成で、操作性の向上と疲労軽減がはかれるようデザインされています。また、買い物をされるお客さまに対しては、背面デザインを凹凸のないスムーズな形状にすることで荷物などがぶつかったりしないように配慮をしています。



TWINPOS5500のチェッカーユニット

ステークホルダーエンゲージメント

NECは、ISO26000で強調されている「ステークホルダーエンゲージメント」を起点としたCSR経営の改善を重視しています。そのために、具体的な社会的課題をテーマにした、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションや、ISO26000をベースにしたステークホルダーレビュー(22、23ページ)を2010年から実施しています。ここでは、東日本大震災の復旧と復興に向けたNPOとの対話と、国連グローバル・コンパクトでの活動を紹介します。

東日本大震災の復旧と復興に向けた対話

NECは、東日本大震災の復旧と復興に貢献するため、2012年3月までに、NPOとの対話を3回実施しました。震災後いち早く被災地に入り、現場のニーズに最も精通しているNPOの方々に活動内容をご紹介いただき、NECがどのように貢献できるかを議論しました。

2011年4月26日には、NPO法人ETIC^{エティック}の山内亮太氏をお招きして、震災直後の南三陸町の避難所で、高齢者(要介護者)や障がい者などからニーズを聞き取り、専門知識を持った他のNPOなどにつなぐという活動をされたことについてお話を伺いました。これを機に、通信手段が断たれた地域で、NECのICTをどのように役立てることができるのかという検討を始めました。

第2回は2011年10月4日で、公益社団法人Civic Forceの根木佳織氏との対話でした。震災直後の物資調達・配送や、津波による被害でフェリーが運航不能となって一時孤立した気仙沼市大島にフェリーを届けた活動などについて、お話を伺いました。NECからの参加者の意見は、一企業だけでなく、政府、行政、地域とも連携しな

がら継続して支援をしていくということで一致しました。

第3回は2012年2月20日に開かれたNPO法人せんだい・みやぎNPOセンターの大橋雄介氏との対話でした。「ソーシャルビジネスを通じた復興支援」をテーマに、「被災地にとって何が最も重要か」「過疎化が進んでいた地域の復興とは本来何か」「ICTがいかに復興支援に貢献できるか」「起業の成功には何が必要か」などについて議論が展開されました。

NECは、これらの対話を通じて得られた知見を、これからの被災地の復興支援に活かしていきます。



第3回の対話風景

グローバルな議論の場に参画

2011年11月24日、25日に、一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク主催による「日中韓ラウンドテーブル」が、東京で開催されました。これは、国連グローバル・コンパクトや、日本、中国、韓国の各国ローカルネットワークの参加者などが集まって、東アジアにおける社会的責任や、国連グローバル・コンパクトの10原則に即した取り組みを進めていくための議論の場です。

2009年は韓国、2010年は中国で開催され、NECは2010年の中国での会合に引き続き、2011年も参加しました。NEC CSR推進部(当時)は、「CSR及びローカルネットワークに関する現状と今後の方向性 ~東アジアの視点から見て~」をテーマとした討議に参加しました。

この討議では、ステークホルダーエンゲージメントの重

要性の認識や、グローバルスタンダードと東アジアの地域特性とのバランス、社会の課題解決のためのイノベーションなど、熱心な議論が交わされました。



討議のようすとパネリストとして参加したNEC CSR推進部長(当時) 鈴木均



ISO26000に基づくステークホルダーレビュー

NECグループは、社会的責任の国際規格であるISO26000を^{いしぎ}礎としてCSR経営を推進しています。2011年度も、ISO26000に基づくステークホルダーレビューを実施しました。

このレビューはCSR経営の起点であり、指摘された内容を参考にしながら継続的な活動の改善に努めていきます。

ステークホルダー意見書

NGO・NPO、消費者団体、労働関係者のアライアンスである「CSRレビューフォーラム」は、1回目となる2010年度に続き、2011年度もNECグループのCSR経営の方針、体制、施策などについてISO26000をベースとするレビューを行った。

このレビューでは、2010年度抽出された課題に関する取り組みの進捗状況に焦点を当てつつ、ISO26000の7つの中核主題に沿って、総合的なレビューを行った。以下、CSR経営全般および7つの中核主題ごとに意見を述べる。

1. CSR経営

1) NECの企業理念について

最近、「NECは何を生業とする会社なのか見えない」との声を聞くことがある。NECは、「C&C(コンピュータ&コミュニケーション)をとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献する」という目標を企業理念で示してきた。現在、NECは事業の建て直しが急務であるが、このときこそ、この理念を正面に掲げ、訴求し続けることを期待する。

2) グローバルなCSRマネジメント

グローバル化は、ビジネスにおいてもCSRマネジメントにおいても、NECの重要課題である。世界5極および日本のグローバル経営体制の構築に合わせ、人権、労働安全などの主要課題についても、情報収集を含む各地域統括会社主導の推進体制の整備を進めることを期待する。中期的には地域ごとのステークホルダーとの対話が必要と考える。

3) デューデリジェンス

ISO26000は、自社が社会に与えるマイナス影響の把握を求めている。自社が社会に与える影響のうち、自社にリスクとして返ってくるものについては内部統制推進部が総括的な管理を担っている。一方、すぐにはリスクとして返ってこないような社会へのマイナス影響を把握し、回避・軽減するための仕組みづくりはこれからである。社内でのデューデリジェンスの考え方の浸透と体制づくりを進めることを期待する。

4) 多様性

他の日本企業と同様、NECも均一性がまだ高い。しかし多様性の尊重は、NECがグローバル経営を進めていく上で、戦略として必須である。多様性推進に関するビジョンを描き、短期、長期の具体的目標を策定することを期待する。

また、NECには在宅勤務などの実験を重ねた経験がある。多様な働き方を提唱し、促進するプランを社会に示して欲しい。

5) CSR部門と関係各部門とのパートナーシップ

2010年度からの改善点として、CSR部門と関係各部門との連携が進んだことが挙げられる。CSR部門が人事部門(人権)、総務部門(労働安全)、資材部門(サプライチェーンCSR)などとよく連携し、仕組みづくりと意識啓発に効果を上げていることを評価したい。今後は他の分野での進展も期待する。

2. 組織統治

1) 経営への社会の声の反映

ISO26000は、経営にステークホルダーの要請を反映させることを求めており、社外取締役へのヒアリングなどをとおしてのレビューも重要と考える。

2) 内部統制・リスクマネジメント、事業継続

コンプライアンスとリスクマネジメントを主軸として、高度な内部統制システムが構築されている。事業継続では、東日本大震災を受けて、2011年度は全社レベルの災害対策の見直しが進んだ。2012年度は事業部門での見直しを進め、次年度レポートには再構築されたBCPの全体像が報告されることを期待する。

3.人 権

「NECグループ企業行動憲章」と「NECグループ行動規範」の中で、「人権の尊重」を打ち出しており、人権侵害を回避するために、人権デューデリジェンスの基本的な仕組みづくりを進めている。

意識浸透の面で、国内の人権研修は充実している。今後は、人権尊重についてNECが目指すグローバルな企業像、達成すべき目標を設定し、その実現に向けて段階的にステップを踏んでいくことを期待する。

4.労働慣行

2011年度の労働慣行では労働安全を中心にレビューを行った。世界各拠点の労働安全に関する状況把握の体制づくりや、世界の製造グループ会社11社でのOHSAS18001をベースとするマネジメントシステムを開始したことを高く評価する。

5.環 境

「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」については、2011年度も着実に成果を上げている。今後、NECがこれまで積み上げてきた環境管理システムや蓄電システムが広く社会で活用されるようになれば、低炭素社会構築に貢献できるものと期待される。

また、NECがこれまで培ってきた環境技術と知見は、地球温暖化やエネルギー問題解決への貢献だけでなく、事業戦略として大きな武器になると確信する。「IT、で、エコ」は戦略においても普遍的なキーワードである。2012年度の重要事業として「エネルギー」だけではもったいなく、NECはその卓越した環境ソリューションとエネルギー事業の双方を戦略に示すべきであると考え。

6.公正な事業慣行

1)サプライチェーン・マネジメント

サプライヤーの調査は、国内を中心に書面で行われ

ており、これだけでは実態把握が十分とはいえない。中国、インドを含む各拠点によるサプライヤーの実地調査の枠組みの計画を評価する。2010年度のレビューで、二次サプライヤーへのマネジメント拡大をお願いした。それが調達ガイドラインに反映されたことを評価する。

紛争鉱物問題対応では、米国SECのルール化に備えて体制整備中であり、順当と考える。

7.消費者課題

1)お客さま満足、品質・安全性、UD、情報セキュリティ

分野ごとに方針や規程を定め、必要な体制を整えており、インセンティブにつながる各種表彰制度など、人づくりの姿勢も明確である。

2)新しい消費者課題領域について

「持続可能な消費」や「消費者教育」などは、現在の消費者・生活者にとっての重要な社会課題である。NECには先進企業として、このような社会課題への積極的な取り組みを期待する。また、BtoBtoC企業であるNECが、消費者・生活者からのニーズに応えるためには、NECから受ける影響の大きいステークホルダーを特定し、対話を行うことが重要である。NECのUDの開発プロセスは先進的であり、このモデルケースになり得る。

8.コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

復興支援推進室を設置した継続的な東北復興支援、社会起業家支援プログラムの充実、BOP事業への着手および社会貢献プログラム評価制度に基づく自己評価の実施など、着実な進捗が見られた。次年度は、活動による社会的インパクト(地域への影響)の開示を期待する。一方、タイの洪水などの影響もあって、MDD活動(16ページ参照)の展開率が低下している。総合的に見てMDDはNECの宝であり、より多くの社員参加策をはかることを期待する。

2012年6月23日 CSRレビューフォーラム

【レビューアー】



統括レビューアー
山口 智彦
CSRレビュー
フォーラム



レビューアー
岸本 幸子
CSRレビュー
フォーラム/
NPO法人
パブリック
リソースセンター



レビューアー
熊谷 謙一
NPO法人
ILO活動推進
日本協議会



レビューアー
若林 秀樹
(写真)
谷口 玲子
公益社団法人
アムネスティ・
インター
ナショナル日本



レビューアー
堀井 紀子
一般社団法人
セルフ・
エスティーム
研究所



レビューアー
加藤 三郎
NPO法人
環境文明21



レビューアー
藤村 コノエ
NPO法人
環境文明21



レビューアー
黒田 かをり
一般財団法人
CSO
ネットワーク



レビューアー
古谷 由紀子
公益社団法人
日本消費生活
アドバイザー・
コンサルタント
協会

CSR推進活動の目標と成果

CSR推進活動の進捗状況の一覧です。ISO26000の中核主題に沿って、2011年度の目標・成果・達成度、2012年度目標の一部を報告します(Webではすべての内容を掲載していません)。 URL: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2012/index.html>

7つの中核主題	重点項目	2011年度目標	2011年度成果
組織統治	事業継続	<ul style="list-style-type: none"> ●当社および国内子会社における、東日本大震災での課題によるBCPおよびBCM活動の維持・定着 ●海外子会社における、BCM活動の仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業部門およびスタッフ部門で課題を抽出し直し、対策を検討。訓練や内部監査など、BCM活動を継続して推進 ●策定対象と特定した海外子会社の、BCPを策定。BCMの一環として情報エスケーシングの訓練を実施
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルセキュリティインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> — グローバルサービス認証基盤の構築 — コンピュータセキュリティ対策基盤の構築 — グローバル情報漏えい対策基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●イントラネットを利用するすべての海外法人におけるID管理基盤の運用定着化を実現。海外法人におけるPC使用状況(セキュリティパッチの適用、マルウェア対策など)の「見える化」を実現する管理基盤を構築。グローバル情報漏えい対策基盤として、PCのハードディスク暗号化、およびファイル暗号化のインフラを整備し、展開
	株主・投資家のために	<ul style="list-style-type: none"> ●個別事業の情報発信の強化 ●個人投資家向けIR活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●マネジメントによる事業説明会の継続的な開催に加え、投資家・アナリストとの対話機会を充実 ●個人投資家向け会社説明会の開催や、IRホームページを活用した情報発信の強化を継続
人権	人権の尊重	●人権尊重のためのデューデリジェンスのグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな人権概念を踏まえた人権方針を策定。海外各地域のCSR、人事部門責任者とのグローバル人権理解のための説明と打合せを実施。国内グループ会社、営業部門、資料担当者向けにグローバル人権研修(講演会)を実施。国内外グループ会社でのグローバル人権研修の第一ステップとして、EMEA地域で人権研修を実施
労働慣行	多様性の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●長時間残業削減活動の一層の強化 ●当社および国内連結子会社における障がい者雇用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●長時間労働者の削減、平均時間外労働の短縮、年次有給休暇取得日数の増加を実現。「Work Style Innovation」を開始 ●障がい者雇用率:当社2%台、国内連結子会社(平均)1.9%超を達成
	安全と健康確保	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生:玉川事業場においてOHSAS認証を取得。関係会社への防災安全巡回ヒアリングの実施。海外拠点における業務上災害の実態把握 ●産業保健:特定健診実施率99%、特定保健指導修了率45% 	<ul style="list-style-type: none"> ●玉川事業場に加え府中事業場でもOHSAS認証を取得。防災安全巡回ヒアリング事前調査を終了。海外については、労働安全衛生マネジメントシステムを導入すべき候補の会社選定を実施。海外拠点の業務上災害調査については、現在調査方法を検討中 ●特定健診実施率 98.9% ●特定保健指導開始率 39.6%(※) ※2012年5月時点での経過報告、2011年度の特定保健指導の終了は、2013年3月末。
	人材開発	<ul style="list-style-type: none"> ●NECグループキーポジション候補者を対象とした育成体系の整備 ●マネジメント力強化のための階層別育成施策の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●NECグループキーポジションの設定と後継者の明確化を全世界で開始。NEC経営アカデミーを改定し、2011年2月から新プログラムを開講。組織リーダー養成研修を企画・実行(2011/10~2012/1) ●新任事業部長研修「100日プラン」を実施し、約40人の新任事業部長の立ち上げをサポート。新任部長研修を改定し、インプットセッションおよびサポート体制を強化するとともに、変革期間をスピードアップ(1年間→半年間)
環境	地球環境のために	<ul style="list-style-type: none"> ●全製品のCO₂排出量(製品使用時の消費電力量をCO₂換算)を性能ベースで2005年度比平均で62%以上削減 ●「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均2件/人・年実施 ●エネルギー由来CO₂排出量(総量または原単位)を前年度比1%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●全製品のCO₂排出量を性能ベースで2005年度比平均で66%削減 ●「エコ・アピールプロポーザル」を平均4件/人・年実施 ●エネルギー由来CO₂排出量(総量または原単位)を前年度比18%削減
公正な事業慣行	サプライヤーとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ●「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートの推進(対象会社選定、配付・回収、分析、フィードバック) ●CSRの業界動向やISO26000に基づいたレビューの結果、必要とされる事項・アクションについて、グループ内情報展開と対応方針策定(人権、紛争鉱物、CSR監査、環境保全など) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2011年度分の37社を加え、延べ248社の調査を完了 ●「資料調達基本方針」および「サプライチェーンCSRガイドライン」を改訂。「紛争鉱物対応ガイドライン」を制定
消費者課題	お客さまとの信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま起点の企業風土の定着化:国内外グループの活動がお客さま起点になるため「One NEC」体制の整備推進、グループ連携強化、従業員のCSマインドの醸成 ●CS調査とお客さま・消費者からの「声」を起点にした改善活動の着実な実行:トラブル対応力強化、営業力強化、商品の使い勝手の良さの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル5極体制の整備に向け、国別に配置していた「クオリティ・プロモータ」に加え、5極それぞれの地域統括会社に地域代表のクオリティ・プロモータを配置。より実践的な研修を取り入れたCSマインド醸成教育を11回実施し、549人が受講 ●トラブル対応力:外部調査機関での「最近1年間のトラブル経験率」が2010年度より減少。トラブル発生の一因である「ヒューマンエラー」削減に向けた研修を実施 ●営業力強化:お客さまや従業員の声から新たな提案を創造する活動を開始。その提案をきっかけとしてお客さまとのコミュニケーション機会を増加させたことで、「情報提供」や「提案」に対する不満の割合が減少
	人と地球にやさしいデザイン	●NECグループ内でのユニバーサルデザイン(UD)/ユーザー中心設計(UCD)の実践と浸透を推進するため、開発現場や開発プロセス管理部門と連携して、実際のプロジェクトへの取り組みや開発プロセスの仕組み化をはかる	●ユーザーインターフェースに関する基本デザインルールを整備。使いやすさ、品質保証について社内規定標準化の検討を開始し、アクセシビリティやユーザビリティに関する社内の取り組みを調査
コミュニティへの参画と発展	地域社会のために	<ul style="list-style-type: none"> ●ITを活用するなど、NECならではの新規自主プログラムを2件実施 ●「障がい者、子ども、高齢者などへのフォーカス」既存プログラムの活用などの視点による、東日本大震災復興支援につながるプログラムの実施 ●MDD運動のさらなる活性化 <ul style="list-style-type: none"> — MDD活動推進者の登録拡大:展開率60% — 生物多様性活動への参加者数増加:2010年度比10%アップ 	<ul style="list-style-type: none"> ●インドにおけるBOP開発事業、および「NECティーチャーズ・サイエンス・ラボ」を実施 ●石巻市での「NEC盲導犬キャラバン」開催など16件を実施 ●MDD活動推進者の展開率:44%、生物多様性活動への参加者数:2010年度比29%アップ(8,032人)
CSRマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> ●ISO26000視点でのステークホルダーレビューを起点とする社内取り組み改善の促進 ●「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献する事業の推進(中期経営計画「V2012」の促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO26000に基づくステークホルダーレビューの実施。重点課題の改善促進。4大SRIインデックスに継続組み入れ ●蓄電システムやエネルギー・マネジメント・システム(EMS)、電気自動車(EV)充電インフラを組み合わせたスマートエネルギーソリューションを充実

(達成度： ◎達成、○ほぼ達成、△一部達成、×進捗なし)

	達成度	2012年度目標	中期目標(2010～2012年度)
	○ ○	●当社および国内子会社における、東日本大震災での課題と対策に基づくBCPおよびBCM活動の継続的改善 ●海外子会社における、策定済みBCPの見直し・改善およびBCM活動の展開	●NECグループ(国内外)において、震災対応などで明確になった課題によりBCPを見直し、その実効性を向上させること、およびBCM活動の定着により事業継続の意識を組織に浸透させること
	◎	●グローバル情報セキュリティインフラの整備 — セキュリティサービスの機能拡充 — セキュリティインフラの展開地域の拡大	●マネジメント面、システム面、人材育成面から総合的にセキュリティ対策を実施し、お客さま、お取引先からお預かりした情報資産および当社の情報資産を守るとともに、IT製品・サービス・ソリューション事業者として、お客さまにより安全で安心な製品、サービス・ソリューションを提供する
	○ ◎	●経営改革(構造改革の推進とキャッシュ・フロー重視の事業体への変革)に関する継続的な情報発信 ●個人投資家向けIR活動の充実	●中期経営計画を軸にした、株主・投資家のみなさまへの積極的な情報発信
	○	●EMEA地域以外でのグローバル人権研修の実施 ●グローバルでの人権尊重遵守状況のモニタリング	—
	◎ ○	●長時間残業削減活動の一層の強化 ●障がい者雇用率 — 当社:2%台の維持 — 国内連結子会社:すべての連結子会社における法定雇用率の達成 ●外国人採用を当社新卒採用予定の10%に拡大	●ワーク・ライフバランスの一層の推進 ●すべての国内連結子会社における障がい者法定雇用率の達成
	◎ △	●NECグループ関係会社に労働安全衛生マネジメントシステムを導入 ●特定健診実施率(*) 80% 特定保健指導終了率 50% ※2012年度の目標は、厚生労働省の特定健診実施率、特定保健指導実施率と同じ算出ベース(被保険者・被扶養者を含む)での目標値	●安全衛生:当社の各事業場における安全衛生マネジメントシステムの確立。NECグループ全体の安全衛生マネジメントシステムの拡充 ●特定健診実施率(*) 80% 特定保健指導終了率 50% ※2012年度の目標は、厚生労働省の特定健診実施率、特定保健指導実施率と同じ算出ベース(被保険者・被扶養者を含む)での目標値
	◎ ◎	●NECグループキーポジション候補者を対象とした経営者育成のための育成体系全体像の構築と整備 ●マネジメント人材の早期育成のための階層別研修の再構築 ●グローバルプロフェッショナル人材の「見える化」促進 ●グローバルWeb研修プラットフォームの展開拡充	●C&Cクラウド戦略を実現する人材の育成 ●グローバル事業を推進する人材の育成 ●組織の枠を超えた人材育成 ●マネジメント力強化による現場力の向上
	◎ ◎ ◎	●全製品のCO ₂ 排出量(製品使用時の消費電力量をCO ₂ 換算)を性能ベースで2005年度比平均で65%以上削減 ●「エコ・アピールプロポーザル」を平均3件/人・年実施 ●エネルギー由来CO ₂ 排出量(総量または原単位)を前年度比1%削減	●全製品のCO ₂ 排出量(製品使用時の消費電力量をCO ₂ 換算)を性能ベースで2005年度比平均で65%以上削減 ●「Greenアピールシート」を活用した「エコ・アピールプロポーザル」を平均3件/人・年実施 ●エネルギー由来CO ₂ 排出量(総量または原単位)を前年度比1%削減
	◎ ◎	●お取引先向けCSR実地診断プログラムの策定(人権、労働、環境、腐敗防止) ●紛争鉱物問題に関する、業界と連携した活動の推進と、グループ内情報展開および対応	●お取引先でのリスク管理・コンプライアンスの徹底
	○ ○	●CS調査やお客さま・消費者からの「声」を起点とした改善活動の実行:トラブル対応力の強化、レスポンスの改善、提案力強化 ●お客さま起点の企業風土の定着化:国内外グループ会社の活動がお客さま起点になるよう、従業員のCSマインドを醸成	●お客さまが安心してご使用いただける製品を提供することを最優先して、消費者・生活者の視点に立ち、従業員、製品・サービス、業務プロセスの質の向上をはかり、「業界CS No.1」を目指す
	○	●開発プロセス管理部門と連携し、UD/UCDを開発プロセスへ取り込む(デザインルールを開発支援環境として展開、アクセシビリティ全社標準の整備など)	●ユニバーサルデザインに優れたイノベティブな商品・サービスを継続的に生み出すための仕組み(規定・ガイドライン・管理体制・教育などを含む)を構築する
	◎ ◎ ○	●NEC「TOMONI」プロジェクト(復興支援活動)の推進 — 障がい者、子ども、高齢者に焦点を当てた支援施策の実行 ●事業活動と人材育成が両立するイノベティブな活動の促進 — トップマネジメントへの働きかけ — 事業連携の成功事例の社内展開(社内セミナーなどを活用)	●以下のテーマに沿った社会の課題への解決に貢献するプログラムを推進する — 情報格差の解消 — 多様性に富む人材の育成 — 気候変動への対応と環境保全
	◎ ◎	●ISO26000ベースの継続的改善 ●グループ・グローバル展開の基盤づくり(連結ベースでの情報捕捉と発信を含む) ●CSR起点の事業の推進継続(コミュニティの社会課題解決、環境エネルギー分野での取り組み)	●NECグループ連結ベースでの情報発信(CSRレポートなど)の推進と外部評価の改善 ●社会課題解決型ビジネス創出・拡大への貢献

NEC CSR・環境推進本部 CSR推進室

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
電話:03-3798-9837 FAX:03-3798-3923
e-mail: csr@csr.jp.nec.com

詳細情報は、「NEC CSRレポート2012(Web版)」をご覧ください

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

目次

- 00 「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指して
- 02 社長メッセージ
- 04 基本データ
- 06 NECのCSR経営
- 08 安全・安心な社会づくり ～東日本大震災復興支援を加速～
- 11 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全
- 14 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- 16 コミュニティへの参画と発展
- 17 人権
- 18 労働慣行
- 19 公正な事業慣行
- 20 消費者課題
- 21 ステークホルダーエンゲージメント
- 24 CSR推進活動の目標と成果

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。したがって、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

社外からの評価

- ・East Asia 30
- ・日本経済新聞社「第15回環境経営度調査」製造業総合ランキング4位
- ・Dow Jones Sustainability World Index, SAM Bronze Class



- ・FTSE4Good Global Index



FTSE4Good

- ・ETHIBEL EXCELLENCE



- ・MS-SRIモーニングスター
社会的責任投資株価指数



- ・oekom 格付 Prime

